

# 令和4年度当初予算案の概要

## I 基本的な考え方

令和4年度当初予算の編成に当たっては、県民の命と暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済の回復に向けて引き続き総力を挙げて取り組むとともに、安全・安心な県土づくりを目指し、頻発化・激甚化する自然災害に備えたインフラの機能強化にも集中的に取り組むこととした。

また、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく各種施策について、コロナ禍により顕在化した課題や社会経済環境の変化を踏まえ、県民一人ひとりに寄り添ったきめ細かな対応や社会的な孤独・孤立への対応を重視するとともに、デジタル化の進展や脱炭素社会の実現に向けた動きなどにも的確に対応しながら、積極的な展開を図ることとした。

以上の結果、年間総合予算として編成した令和4年度一般会計当初予算の規模としては、7,333億円、令和3年度当初予算対比147億円、2.0パーセントの増となった。

なお、一体として編成した令和3年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースの総額は7,785億円余となり、令和3年度「実行」予算ベース対比66億円余、0.9パーセントの増となった。

また、県政が直面する様々な課題に最大限の対応を図った上で、これまでの財政健全化努力を継続しつつ、各種財源を有効活用することにより、収支均衡を堅持するとともに、県債残高についても着実に縮減するなど、持続可能な財政運営の継続と強靱で安定的な財政基盤の確立に向けて取り組んだところである。

## Ⅱ 予算規模

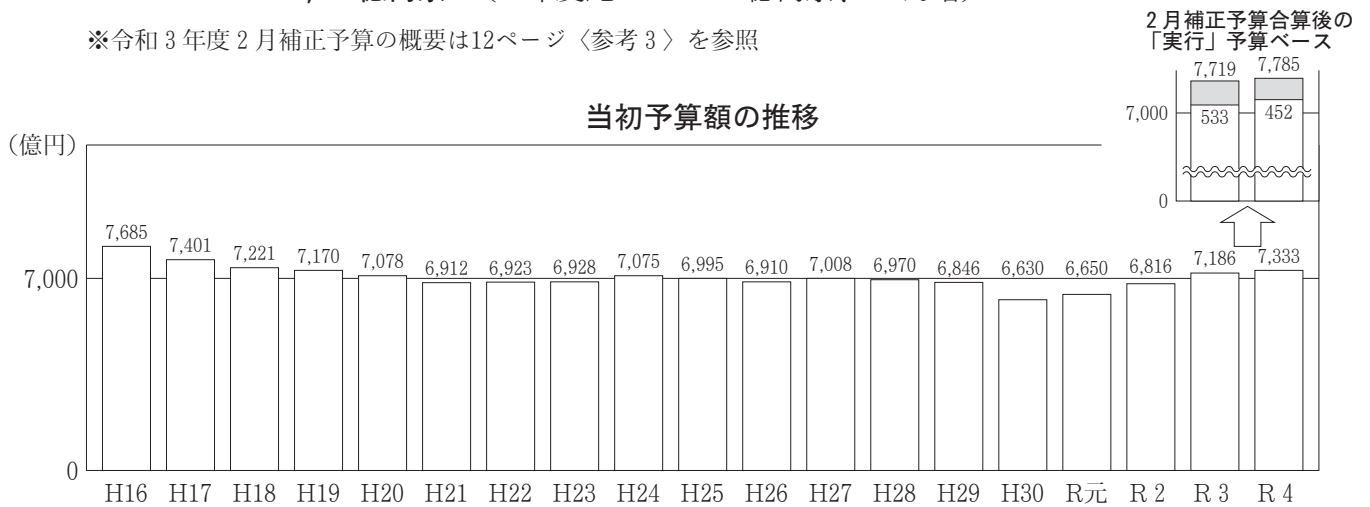
- 新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などにより、予算規模、一般歳出とも前年度を上回り、4年連続のプラス予算となった。
- また、国の経済対策に呼応しながら一体編成した令和3年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでも、前年度を上回る規模となった。

1 一般会計 7,333億円 (3年度当初比 147億円、2.0%増)

令和3年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベース

7,785億円余 (3年度比 66億円余、0.9%増)

※令和3年度2月補正予算の概要は12ページ〈参考3〉を参照



(単位：%)

区分 \ 年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
当初予算の伸び率	△1.1	△1.2	1.4	△0.5	△1.8	△3.2	0.3	2.5	5.4	2.0
地方財政計画	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△1.0	0.9
国の予算	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8	0.9

(単位：%)

区分 \ 年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
一般歳出の伸び率	△1.3	△1.4	1.9	△0.4	△1.7	△3.4	0.8	3.0	6.8	2.6
地方財政計画	△0.1	2.0	2.3	0.9	1.0	0.9	4.0	2.3	△0.6	0.6
国の予算	4.2	4.6	1.6	0.8	0.9	0.9	5.2	2.5	5.4	0.7

※一般歳出 — 国：歳出総額－国債費－地方交付税交付金等  
 — 地方：歳出総額－公債費－企業債償還費普通会計負担分－不交付団体水準超経費

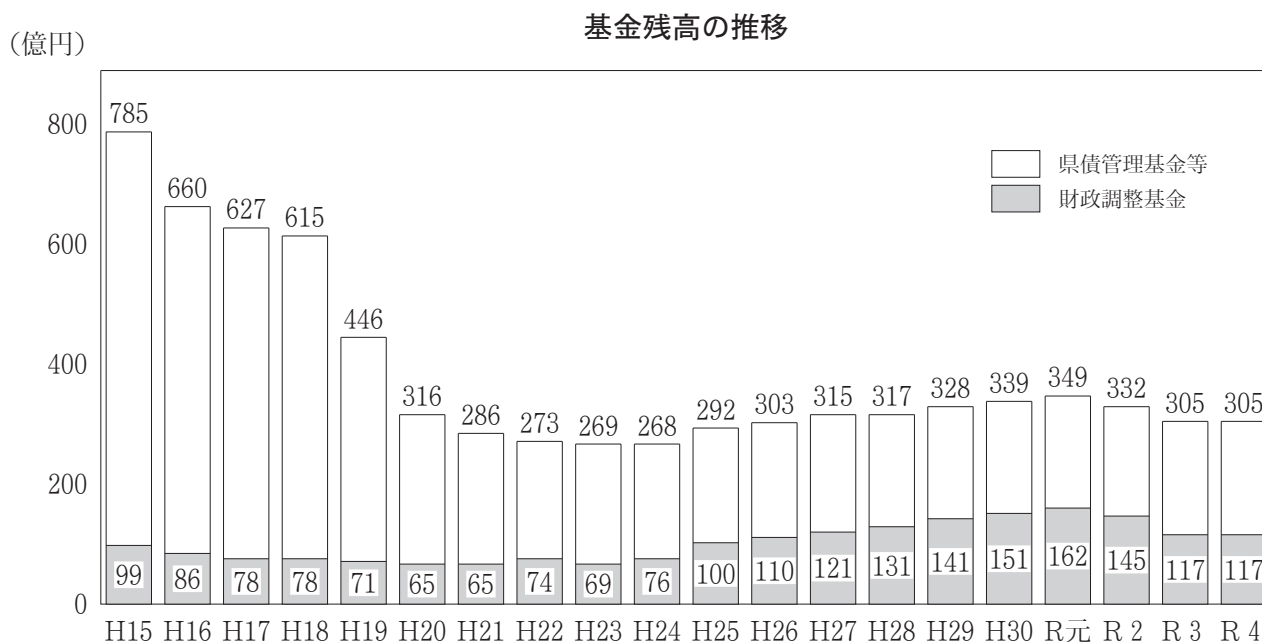
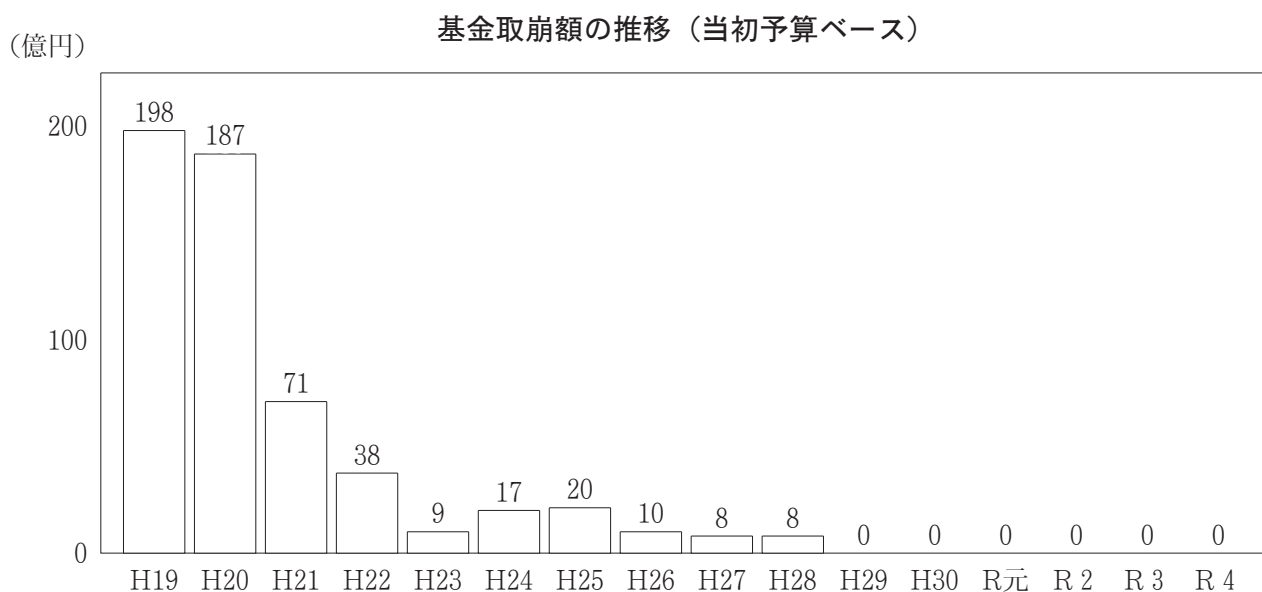
2 特別会計 2,824億9,734万5千円 (3年度当初比 △339億7,436万1千円、10.7%減)

3 企業会計 421億6,647万8千円 (3年度当初比 13億810万1千円、3.2%増)

### Ⅲ 財政健全化に向けた取組

#### 1 収支均衡の実現

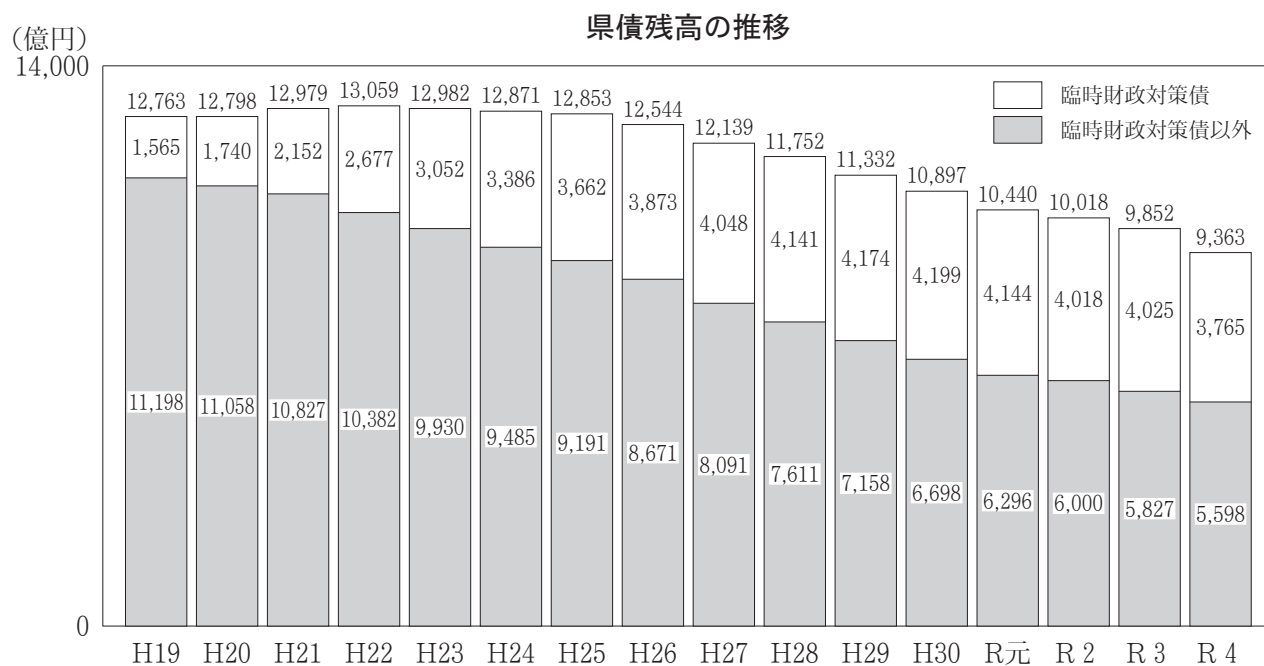
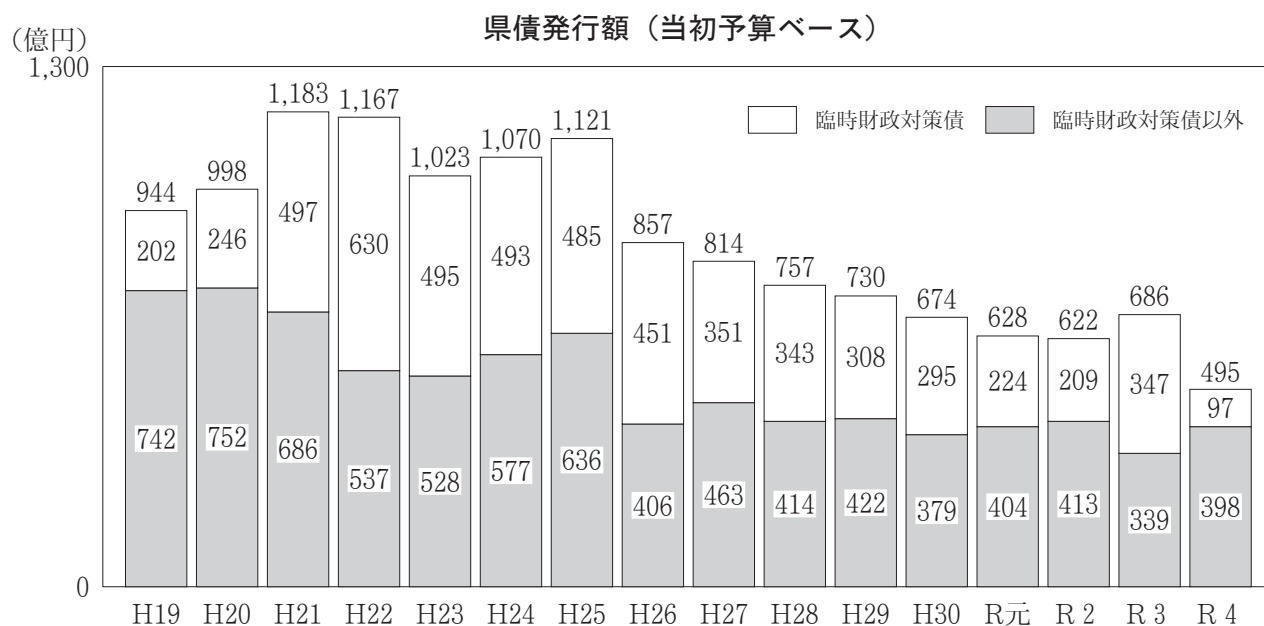
これまでの財政健全化努力を継続しつつ、各種財源を有効活用することにより、当初予算における基金取崩額は6年連続でゼロとなり、収支均衡を堅持した。



※令和3年度以降は令和4年度当初予算編成時点の見込額

## 2 県債残高の縮減

臨時財政対策債が大幅に減額となったことから、県債発行総額は前年度を下回り、また、これまでの県債の新規発行の抑制等により県債残高も着実に縮減した。



※令和3年度以降は令和4年度当初予算編成時点の見込額

## IV 歳 入

- 県税については、個人県民税、法人関係税、軽油引取税、自動車税などが前年度を上回ると見込まれることから、全体として前年度を上回った。  
また、地方消費税清算金についても、全国の地方消費税収入見込額等を基礎に算定したところ前年度を上回った。
- 地方譲与税については、特別法人事業譲与税が譲与総額の増により増収が見込まれることから、前年度を上回った。
- 地方交付税については、令和4年度地方財政対策において、地方税等の伸びを前提として臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額は減額となっており、本県における地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税はともに、前年度を下回った。
- 県債については、臨時財政対策債の減額により、県債発行総額は前年度を下回った。

1 県 税 1,449億3,639万9千円 (3年度当初比 58億9,224万7千円、4.2%増)

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4
県 税 合 計	138,686 (3.2)	139,931 (0.9)	145,031 (3.6)	141,551 (△2.4)	146,798 (3.7)	139,044 (△5.3)	144,936 (4.2)
法人関係税	25,950 (10.1)	26,864 (3.5)	28,098 (4.6)	26,675 (△5.1)	25,961 (△2.7)	22,139 (△14.7)	28,123 (27.0)
地方消費税	23,412 (7.0)	23,937 (2.2)	24,590 (2.7)	23,517 (△4.4)	30,668 (30.4)	30,039 (△2.1)	27,544 (△8.3)
その他の税	89,324 (0.4)	89,130 (△0.2)	92,343 (3.6)	91,359 (△1.1)	90,169 (△1.3)	86,866 (△3.7)	89,269 (2.8)
核燃料物質等 取 扱 税	19,744 (1.3)	19,981 (1.2)	20,037 (0.3)	19,376 (△3.3)	19,242 (△0.7)	19,368 (0.7)	19,480 (0.6)
その他の税	69,580 (0.2)	69,149 (△0.6)	72,306 (4.6)	71,983 (△0.4)	70,927 (△1.5)	67,498 (△4.8)	69,789 (3.4)

※ ( ) は、対前年度の伸び率である。

2 地方消費税清算金 616億3,842万1千円 (3年度当初比 47億5,578万5千円、8.4%増)

3 地方譲与税 242億6,924万2千円 (3年度当初比 73億5,198万3千円、43.5%増)

4 地方特例交付金 6億9,093万5千円 (3年度当初比 △2,185万7千円、3.1%減)

5 地方交付税 2,146億1,800万円 (3年度当初比 △4億1,200万円、0.2%減)

※普通交付税+臨時財政対策債

2,209億3,400万円 (3年度当初比 △254億1,600万円、10.3%減)

6 国庫支出金 1,424億6,317万7千円 (3年度当初比 219億3,227万2千円、18.2%増)

7 県 債 495億1,160万6千円 (3年度当初比 △190億3,839万4千円、27.8%減)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	R 3	R 4	増 減 額	伸 び 率
県 債 総 額	68,550,000	49,511,606	△ 19,038,394	△ 27.8
臨時財政対策債	34,720,000	9,716,000	△ 25,004,000	△ 72.0
臨時財政対策債以外	33,830,000	39,795,606	5,965,606	17.6
公共事業関係費	21,564,000	22,127,000	563,000	2.6
そ の 他	12,266,000	17,668,606	5,402,606	44.0

(単位：%)

区 分 \ 年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4
県債依存度	< 9.1 > 16.0	< 5.9 > 12.4	< 6.6 > 11.6	< 5.9 > 10.9	< 6.2 > 10.7	< 5.7 > 10.2	< 6.1 > 9.4	< 6.1 > 9.1	< 4.7 > 9.5	< 5.4 > 6.7
地方財政計画	13.6	12.7	11.1	10.3	10.6	10.6	10.5	10.2	12.5	8.4

※県債（地方債）依存度は、歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

# V 歳 出

## 1 投資的経費

- **公共事業関係費**については、令和4年度の国の予算措置状況等を勘案しながら計上した結果、2.8%の増となった。また、一体編成した令和3年度2月補正予算において別途計上する公共事業関係費も活用しながら事業の進捗を図っていくこととしている。
- **普通建設事業費**全体については、公共事業関係費及び自然災害等防止緊急対策事業費の増額等により、0.6%の増となった。
- **災害復旧事業費**については、過年度分の災害復旧費の増額により、2.6%の増となった。

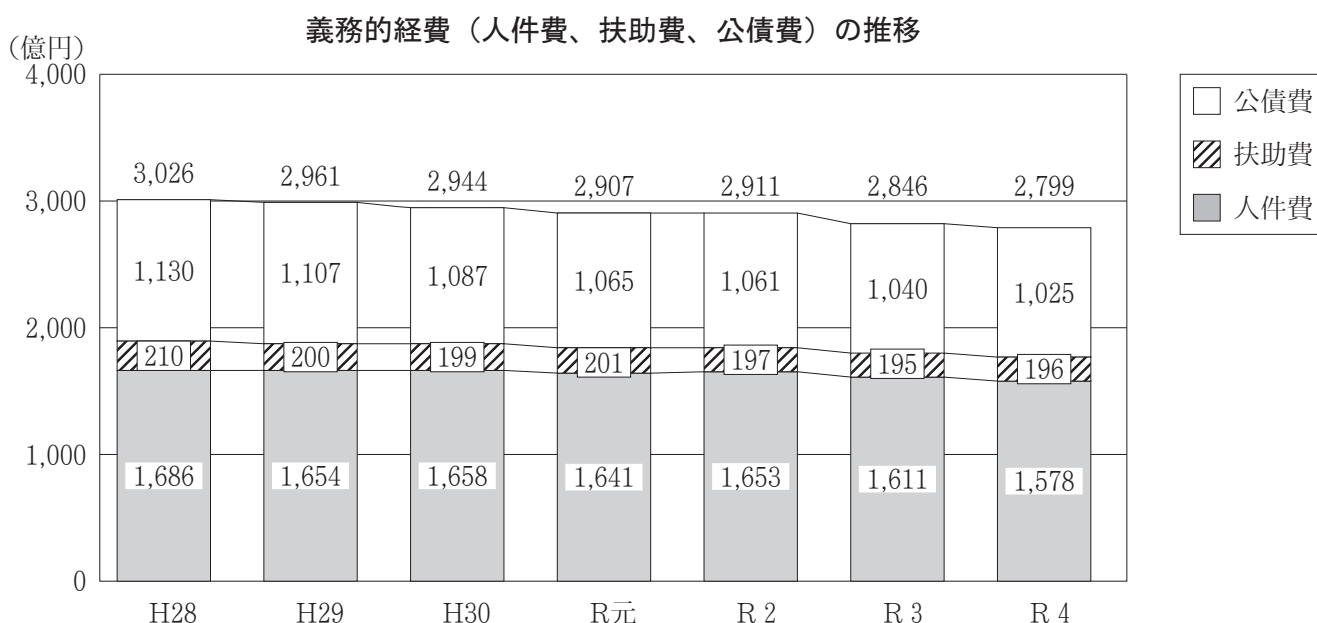
(1) 公共事業関係費	600億7,177万2千円	(3年度当初比	16億4,135万円、	2.8%増)
① 一般公共事業費	560億8,642万円	(3年度当初比	24億3,998万4千円、	4.5%増)
② 国直轄事業負担金	39億8,535万2千円	(3年度当初比	△7億9,863万4千円、	16.7%減)
※令和3年度2月補正予算における公共事業関係費	268億7,972万8千円			
 (2) 普通建設事業費	1,104億629万7千円	(3年度当初比	6億1,916万7千円、	0.6%増)
 (3) 災害復旧事業費	42億4,356万3千円	(3年度当初比	1億922万5千円、	2.6%増)
 (4) 投資的経費合計	1,146億4,986万円	(3年度当初比	7億2,839万2千円、	0.6%増)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4
普通建設事業費の伸び率	0.8	△5.0	2.7	△2.5	△2.0	△6.3	0.3	0.0	△7.9	0.6
災害復旧事業費の伸び率	△45.1	9.9	△10.3	△6.3	5.1	△3.6	△1.9	△0.5	0.9	2.6
投資的経費全体の伸び率	△1.8	△4.5	2.2	△2.6	△1.8	△6.2	0.2	0.0	△7.6	0.6
地方財政計画	2.1	△1.1	△0.0	1.9	1.4	2.3	12.0	△2.0	△6.5	0.4
投資的経費の構成比	20.1	19.4	19.6	19.2	19.2	18.6	18.5	18.1	15.9	15.6
地方財政計画	13.6	13.2	12.9	13.1	13.1	13.4	14.5	14.1	13.3	13.2

## 2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

- 義務的経費のうち、  
**人件費**については、退職者数の減による退職手当の減額とともに、職員数の減が見込まれること等により、前年度を下回った。  
**公債費**については、これまでの県債の新規発行の抑制等により、前年度を下回った。
- **一般行政経費**については、補助費等や物件費などについて新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増額により、前年度を上回った。



(単位：%)

区分		年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
その他の経費の伸び率	義務的経費		△2.2	△1.7	0.2	△1.3	△2.2	△0.6	△1.3	0.1	△2.3	△1.6
	人件費		△3.1	△3.0	△0.5	△0.8	△1.9	0.2	△1.0	0.7	△2.6	△2.0
	扶助費		△3.7	1.1	11.8	△4.2	△4.8	△0.3	0.9	△2.0	△0.9	0.5
	公債費		△0.5	△0.2	△0.8	△1.4	△2.1	△1.8	△2.1	△0.4	△2.0	△1.4
	その他		0.6	1.3	2.5	1.4	△1.3	△4.6	2.2	6.4	19.8	5.8
その他の経費の構成比	義務的経費		44.5	44.3	43.7	43.4	43.2	44.4	43.7	42.7	39.6	38.2
	人件費		25.2	24.7	24.2	24.2	24.1	25.0	24.7	24.2	22.4	21.5
	扶助費		2.8	2.9	3.1	3.0	2.9	3.0	3.0	2.9	2.7	2.7
	公債費		16.5	16.7	16.4	16.2	16.2	16.4	16.0	15.6	14.5	14.0
	地方財政計画		44.8	44.8	43.6	43.2	42.5	41.9	40.3	39.5	39.8	38.8
	その他		35.4	36.3	36.7	37.4	37.6	37.0	37.8	39.2	44.5	46.2

※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費及び公債費の合計とした。



○その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	年 度	R 3	R 4	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等		196,606,250	213,109,177	16,502,927	8.4
うち 税 収 連 動 交 付 金		65,393,365	65,836,743	443,378	0.7
うち 社 会 保 障 関 係 費		78,140,889	79,001,034	860,145	1.1
積 立 金		6,310,705	6,599,719	289,014	4.6
貸 付 金		70,836,863	65,343,734	△5,493,129	△ 7.8
繰 出 金		9,589,640	10,078,169	488,529	5.1
そ の 他（物 件 費 な ど）		36,776,535	43,632,633	6,856,098	18.6
計		320,119,993	338,763,432	18,643,439	5.8

○社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	221億6,855万 2 千円
後期高齢者医療関係負担金	177億5,193万円
国民健康保険関係負担金・繰出金	135億1,093万 3 千円
障害者自立支援関係負担金	108億9,944万 2 千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	27億2,497万 5 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	30億1,229万 4 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	44億9,845万円
生活保護扶助費及び市交付金	76億7,702万 4 千円
医療費助成関係補助金	19億4,746万 7 千円
難病関係医療扶助費	19億6,868万円
小児慢性特定疾患扶助費	1 億5,420万 3 千円
児童手当等負担金	22億4,000万 9 千円
児童扶養手当給付費	11億9,646万 3 千円
児童入所施設等扶助費	24億 194万 5 千円
教育・保育給付費負担金	123億3,511万 7 千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	20億3,895万 4 千円
高等教育無償化関係費	2 億5,978万円

計 1,067億8,621万 8 千円

（一般財源 883億6,631万 7 千円）

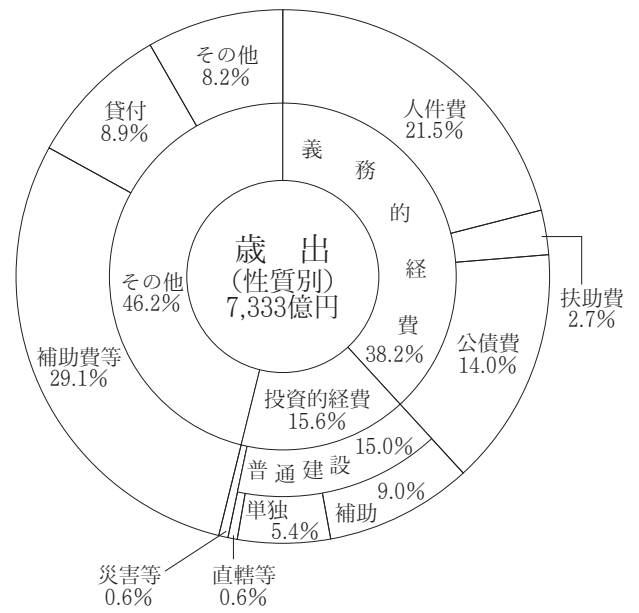
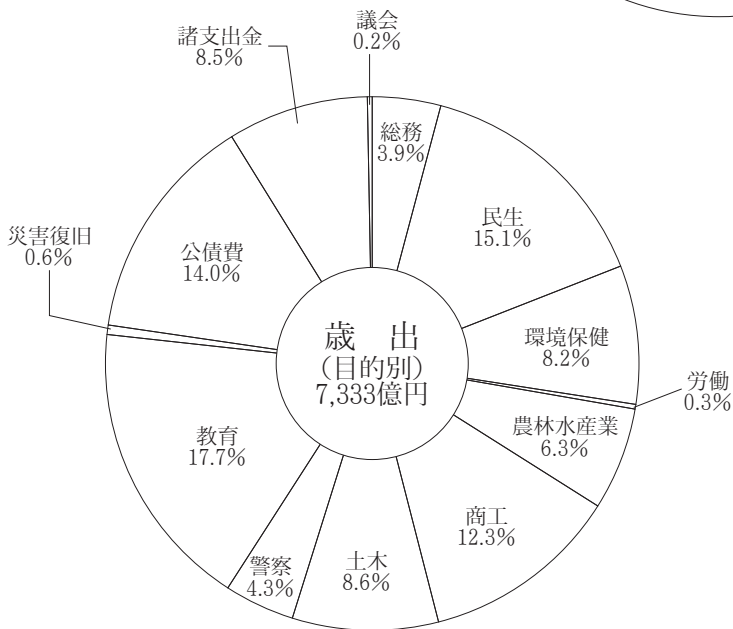
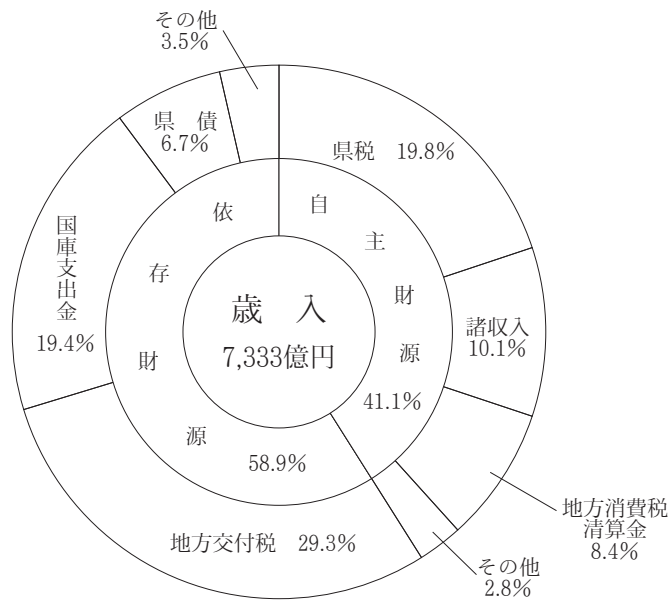
※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

（参考）地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後） 301億5,268万 9 千円

うち税率引上げ（5％→10％）による増収見込額 165億円程度

〈参考1〉 歳入・歳出の構成比



〈参考2〉 歳入・歳出の前年度比較

〈歳入〉

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和4年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 県税	139,044,152	19.4	144,936,399	19.8	5,892,247	4.2
2 地方消費税清算金	56,882,636	7.9	61,638,421	8.4	4,755,785	8.4
3 地方譲与税	16,917,259	2.4	24,269,242	3.3	7,351,983	43.5
4 地方特例交付金	712,792	0.1	690,935	0.1	△21,857	△3.1
5 地方交付税	215,030,000	29.9	214,618,000	29.3	△412,000	△0.2
6 交通安全対策特別交付金	341,126	0.0	350,006	0.0	8,880	2.6
7 分担金及び負担金	3,330,063	0.5	3,421,598	0.5	91,535	2.7
8 使用料及び手数料	7,822,700	1.1	7,913,779	1.1	91,079	1.2
9 国庫支出金	120,530,905	16.8	142,463,177	19.4	21,932,272	18.2
10 財産収入	907,459	0.1	907,228	0.1	△231	0.0
11 寄附金	2,948	0.0	4,658	0.0	1,710	58.0
12 繰入金	9,946,243	1.4	8,840,666	1.2	△1,105,577	△11.1
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	78,581,716	10.9	73,734,284	10.1	△4,847,432	△6.2
15 県債	68,550,000	9.5	49,511,606	6.7	△19,038,394	△27.8
歳入合計	718,600,000	100.0	733,300,000	100.0	14,700,000	2.0

〈歳出〉 (性質別)

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和4年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
義務的経費	284,558,539	39.6	279,886,708	38.2	△4,671,831	△1.6
人件費	161,032,954	22.4	157,767,753	21.5	△3,265,201	△2.0
退職手当	15,315,834	2.1	14,556,474	2.0	△759,360	△5.0
その他	145,717,120	20.3	143,211,279	19.5	△2,505,841	△1.7
扶助費	19,524,992	2.7	19,619,267	2.7	94,275	0.5
公債費	104,000,593	14.5	102,499,688	14.0	△1,500,905	△1.4
投資的経費	113,921,468	15.9	114,649,860	15.6	728,392	0.6
普通建設事業費	109,787,130	15.3	110,406,297	15.0	619,167	0.6
補助	65,246,024	9.1	66,434,607	9.0	1,188,583	1.8
単独	39,446,429	5.5	39,484,921	5.4	38,492	0.1
その他	5,094,677	0.7	4,486,769	0.6	△607,908	△11.9
災害復旧事業費	4,134,338	0.6	4,243,563	0.6	109,225	2.6
その他	320,119,993	44.5	338,763,432	46.2	18,643,439	5.8
物件費	31,537,955	4.4	38,408,931	5.2	6,870,976	21.8
維持補修費	5,086,610	0.7	5,072,112	0.7	△14,498	△0.3
補助費等	196,606,250	27.4	213,109,177	29.1	16,502,927	8.4
積立金	6,310,705	0.9	6,599,719	0.9	289,014	4.6
投資及び出資金	1,970	0.0	1,590	0.0	△380	△19.3
貸付金	70,836,863	9.8	65,343,734	8.9	△5,493,129	△7.8
繰出金	9,589,640	1.3	10,078,169	1.4	488,529	5.1
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	718,600,000	100.0	733,300,000	100.0	14,700,000	2.0

〈参考3〉 令和3年度2月補正予算の概要

総 額	47,887百万円
◇歳出計上分	45,479百万円（一般会計45,280百万円、企業会計199百万円）
◇債務負担行為設定額	2,408百万円

1 一般公共事業費 25,435百万円（債務負担行為設定額 2,408百万円）

- 農林水産部（治山・農村整備・漁港等） 6,613百万円（債務負担行為設定額 1,705百万円）
- 県土整備部（道路・河川・港湾等） 18,822百万円（債務負担行為設定額 703百万円）

2 国直轄事業負担金 1,644百万円

- 農林水産部（農村整備） 102百万円
- 県土整備部（道路・河川・港湾） 1,542百万円

3 新型コロナウイルス感染症対策関連経費 10,567百万円

- 生活福祉資金貸付費補助 915百万円
- 介護施設等における感染拡大防止対策事業費補助 266百万円
- 地域子育て支援事業費補助 55百万円
- 児童養護施設等環境改善事業費 96百万円
- 県内旅行誘客促進キャンペーン事業費 1,088百万円
- 新たなG o T oトラベル事業費 8,033百万円 ほか

4 国庫補助事業費等 7,833百万円

- 保育士修学資金等貸付事業費補助 97百万円
- 農産物等輸出拡大施設整備事業費補助 1,251百万円
- 食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費補助 60百万円
- 担い手確保・経営強化支援事業費 278百万円
- スマート農業導入支援事業費補助 187百万円
- 食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助 2,500百万円
- 合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業費補助 353百万円
- 震度情報ネットワーク更新事業費 322百万円
- 県立学校情報教育推進事業費 80百万円
- 実習船青森丸代船建造事業費 1,239百万円
- 県立学校大規模改修費 1,346百万円 ほか